

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年5月14日

【中間会計期間】 第26期中(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 株式会社C R I ・ミドルウェア

【英訳名】 CRI Middleware Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 押見 正雄

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町20番1号 渋谷インフォスタワー11階

【電話番号】 03 - 6823 - 6853

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレート本部長 有本 貴裕

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町20番1号 渋谷インフォスタワー11階

【電話番号】 03 - 6823 - 6853

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレート本部長 有本 貴裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第25期	第26期	第25期
		中間連結会計期間 自 2024年10月1日 至 2025年3月31日	中間連結会計期間 自 2025年10月1日 至 2026年3月31日	自 2024年10月1日 至 2025年9月30日
売上高	(千円)	1,855,904	1,849,047	3,448,587
経常利益	(千円)	390,883	321,330	566,774
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益	(千円)	271,464	222,398	420,710
中間包括利益又は包括利益	(千円)	278,849	242,488	433,621
純資産額	(千円)	3,942,312	4,202,596	4,098,049
総資産額	(千円)	5,746,382	4,840,436	5,839,834
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	51.95	42.56	80.51
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	67.8	86.1	69.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	422,236	171,033	849,681
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	22,954	113,243	135,079
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	104,503	1,130,651	104,503
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	3,927,583	2,839,700	4,243,362

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### < 経営成績の状況 >

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中東情勢の影響もあって一部に弱めの動きもみられるものの、企業収益は、製造業において米国の関税政策による下押しの影響がみられるが、全体としては高水準を維持し、業況感も中東情勢の影響を受けつつも良好な水準で推移しており、景気は緩やかに回復しております。

当社グループを取り巻く事業環境については、モビリティ業界において、SDV (Software Defined Vehicle) の開発が注目を集めており、ゲーム業界でミドルウェアを開発し培ってきた当社の技術と知見が、モビリティ業界で活用できる環境やタイミングが整いつつあります。また、「2025大阪・関西万博」では、リアル会場での盛り上がりと同時に、バーチャル万博が併設され、オンライン空間上で大勢の人がコミュニケーションを行うなど、オンラインコミュニケーションの活用はリアルとバーチャルのハイブリッドという形で着実に進展しております。

これらの状況下、当社グループは、モビリティやオンラインコミュニケーションなど今後成長が見込める事業、市場を見据えた研究開発体制を整備するとともに、新製品の創出や海外展開の推進など事業基盤の拡大、グループシナジーの創出に注力いたしました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高1,849,047千円（前年同期比0.4%減）、営業利益301,137千円（前年同期比22.3%減）、経常利益321,330千円（前年同期比17.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益222,398千円（前年同期比18.1%減）となりました。

セグメント毎の経営成績は、次のとおりであります。

##### ゲーム事業

当社製ミドルウェア「CRIWARE（シーアールアイウェア）」等の国内許諾売上高は、複数の一括契約獲得により当第2四半期業績が押し上げられたものの、第1四半期の減収影響が残り、微減となりました。海外向け売上高は、中国でアカウント営業戦略の成果が出始め、許諾収入が増加したものの、欧米での採用タイトル獲得が計画どおりに進まず、減少いたしました。株式会社ツーフাইブが行う音響制作の売上高は、中国からの大型の音声収録案件が引き続き好調に推移し、増加いたしました。なお、オンラインコミュニケーションミドルウェア「CRI TeleXus」への研究開発投資は当セグメントにおいて継続して行っております。利益面は、海外展開強化のための先行投資により、減少いたしました。当セグメントの売上高は937,334千円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益は86,747千円（前年同期比32.6%減）となりました。

##### エンタープライズ事業

モビリティ分野の売上高は、車載メーターグラフィックソリューション「CRI Glassco」の許諾収入がインド市場向け二輪車を中心に好調に推移し、増加いたしました。組込み分野の売上高は、前年にあったカラオケの新機種発売に伴う特需が剥落したことにより、減少いたしました。クラウドソリューション分野の売上高は、前期第3四半期よりR&Dフェーズへシフトしていることにより、減少いたしました。利益面は、組込み分野のカラオケ特需剥落やクラウドソリューション分野のR&Dフェーズへのシフトが影響し、減少いたしました。当セグメントの売上高は911,712千円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は214,390千円（前年同期比17.1%減）となりました。

< 財政状態の状況 >

資産の部

当中間連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べて999,397千円減少し、4,840,436千円となりました。これは主に、「売掛金及び契約資産」の増加（前連結会計年度末に比べて337,731千円の増加）及び「その他流動資産」の増加（前連結会計年度末に比べて25,743千円の増加）並びに「投資有価証券」の増加（前連結会計年度末に比べて100,068千円の増加）があった一方、「現金及び預金」の減少（前連結会計年度末に比べて1,403,667千円の減少）、「仕掛品」の減少（前連結会計年度末に比べて12,055千円の減少）及び「ソフトウェア」の減少（前連結会計年度末に比べて30,445千円の減少）並びに「繰延税金資産」の減少（前連結会計年度末に比べて14,477千円の減少）によるものであります。

負債の部

当中間連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末に比べて1,103,944千円減少し、637,840千円となりました。これは主に、「買掛金」の減少（前連結会計年度末に比べて18,235千円の減少）、「未払法人税等」の減少（前連結会計年度末に比べて17,886千円の減少）、「賞与引当金」の減少（前連結会計年度末に比べて43,330千円の減少）及び「1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債」の減少（前連結会計年度末に比べて1,000,000千円の減少）並びに「長期未払金」の減少（前連結会計年度末に比べて19,406千円の減少）によるものであります。

純資産の部

当中間連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べて104,546千円増加し、4,202,596千円となりました。これは主に、「親会社株主に帰属する中間純利益」の計上による「利益剰余金」の増加（前連結会計年度末に比べて91,746千円の増加）及び「為替換算調整勘定」の増加（前連結会計年度末に比べて28,133千円の増加）によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,403,662千円減少し、2,839,700千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により支出した資金は171,033千円（前年同期は422,236千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上321,330千円及び減価償却費の計上46,502千円並びに未払費用の増加額25,769千円の資金の増加要因があった一方、売上債権の増加額347,846千円、賞与引当金の減少額43,330千円、その他の流動資産の増加額24,793千円及び仕入債務の減少額18,235千円並びに法人税等の支払額96,679千円の資金の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動により支出した資金は113,243千円（前年同期は22,954千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出100,000千円及び有形固定資産の取得による支出10,848千円の資金の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動により支出した資金は1,130,651千円（前年同期は104,503千円の支出）となりました。これは、転換社債型新株予約権付社債の償還による支出1,000,000千円及び配当金の支払いによる支出130,651千円の資金の減少要因があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費総額は、134,059千円であり、うちゲーム事業セグメントで30,474千円、エンタープライズ事業セグメントで103,585千円を計上しております。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループ全体の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2026年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,578,150	5,578,150	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ ります。単元株式数 は100株でありま す。
計	5,578,150	5,578,150		

(注) 提出日現在発行数には、2026年5月1日から当該半期報告書提出日までの新株予約権の行使(転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年10月1日～ 2026年3月31日		5,578,150		784,904		774,904

## (5) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社セガ	東京都品川区西品川1-1-1	640,000	12.25
押見 正雄	東京都世田谷区	410,800	7.86
C R I ・ミドルウェア従業員持 株会	東京都渋谷区桜丘町20番1号	254,000	4.86
古川 憲司	神奈川県川崎市麻生区	182,600	3.49
松下 操	神奈川県川崎市麻生区	141,800	2.71
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	135,000	2.58
鈴木 久司	神奈川県横浜市中区	120,000	2.30
平崎 泰司	東京都八王子市	100,000	1.91
田中 康英	神奈川県横浜市鶴見区	89,300	1.71
B o f A証券株式会社	東京都中央区日本橋1-4-1	82,000	1.57
計		2,155,500	41.25

(注) 上記のほか、自己株式が352,077株あります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 352,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,217,300	52,173	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 8,850		
発行済株式総数	5,578,150		
総株主の議決権		52,173	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

## 【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社C R I ・ミドルウェア	東京都渋谷区桜丘町20番1号	352,000		352,000	6.31
計		352,000		352,000	6.31

(注) 上記の他に単元未満株式の買取請求による自己株式77株を所有しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年10月1日から2026年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,242,352	2,838,685
売掛金及び契約資産	616,343	954,074
商品	3,955	3,955
仕掛品	18,702	6,647
その他	78,310	104,054
貸倒引当金	2,375	
流動資産合計	4,957,289	3,907,417
固定資産		
有形固定資産		
建物	139,782	139,782
減価償却累計額	31,855	36,541
建物(純額)	107,926	103,240
工具、器具及び備品	122,929	132,487
減価償却累計額	88,569	96,079
工具、器具及び備品(純額)	34,359	36,407
有形固定資産合計	142,286	139,648
無形固定資産		
ソフトウェア	276,033	245,588
無形固定資産合計	276,033	245,588
投資その他の資産		
投資有価証券	239,212	339,281
繰延税金資産	80,880	66,403
その他	144,131	142,096
投資その他の資産合計	464,224	547,781
固定資産合計	882,544	933,018
資産合計	5,839,834	4,840,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	43,517	25,282
1年内償還予定の 転換社債型新株予約権付社債	1,000,000	
賞与引当金	43,330	
未払法人税等	106,648	88,761
その他	376,063	370,977
流動負債合計	1,569,560	485,022
固定負債		
長期未払金	172,224	152,817
固定負債合計	172,224	152,817
負債合計	1,741,784	637,840
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	784,904	784,904
資本剰余金	825,082	825,082
利益剰余金	2,808,684	2,900,430
自己株式	381,809	381,809
株主資本合計	4,036,862	4,128,608
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,029	39,162
その他の包括利益累計額合計	11,029	39,162
新株予約権	7,347	
非支配株主持分	42,810	34,824
純資産合計	4,098,049	4,202,596
負債純資産合計	5,839,834	4,840,436

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,855,904	1,849,047
売上原価	717,997	667,572
売上総利益	1,137,907	1,181,474
販売費及び一般管理費	750,387	880,336
営業利益	387,520	301,137
営業外収益		
受取利息	659	3,686
受取配当金	6	6
補助金収入	2,445	
新株予約権戻入益		7,347
為替差益		7,305
その他	981	1,847
営業外収益合計	4,092	20,193
営業外費用		
為替差損	640	
その他	88	0
営業外費用合計	729	0
経常利益	390,883	321,330
税金等調整前中間純利益	390,883	321,330
法人税、住民税及び事業税	126,113	79,629
法人税等調整額	10,894	14,477
法人税等合計	115,219	94,106
中間純利益	275,664	227,224
非支配株主に帰属する中間純利益	4,199	4,826
親会社株主に帰属する中間純利益	271,464	222,398

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	275,664	227,224
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,185	15,264
その他の包括利益合計	3,185	15,264
中間包括利益	278,849	242,488
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	269,542	250,531
非支配株主に係る中間包括利益	9,306	8,042

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	390,883	321,330
減価償却費	65,218	46,502
のれん償却額	554	
貸倒引当金の増減額(は減少)		2,375
賞与引当金の増減額(は減少)	30,500	43,330
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,135	
売上債権の増減額(は増加)	31,709	347,846
棚卸資産の増減額(は増加)	13,486	12,055
その他の流動資産の増減額(は増加)	27,288	24,793
仕入債務の増減額(は減少)	30,851	18,235
未払費用の増減額(は減少)	2,820	25,769
その他の流動負債の増減額(は減少)	41,268	3,674
長期未払金の増減額(は減少)		19,406
その他	9,860	30,082
小計	533,296	76,736
利息及び配当金の受取額	596	2,382
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	111,657	96,679
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>422,236</b>	<b>171,033</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出		100,000
有形固定資産の取得による支出	7,563	10,848
無形固定資産の取得による支出	676	2,466
敷金及び保証金の差入による支出	14,785	
その他	71	71
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>22,954</b>	<b>113,243</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	104,503	130,651
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出		1,000,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>104,503</b>	<b>1,130,651</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,305	11,265
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	298,083	1,403,662
現金及び現金同等物の期首残高	3,629,500	4,243,362
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,927,583	2,839,700

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
給与手当	154,613千円	172,795千円
退職給付費用	5,246	3,496
賞与引当金繰入額	30,500	
研究開発費	86,850	134,059

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	3,926,592千円	2,838,685千円
預け金	990	1,015
現金及び現金同等物	3,927,583	2,839,700

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月7日 取締役会	普通株式	104,503	20	2024年9月30日	2024年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月6日 取締役会	普通株式	130,651	25	2025年9月30日	2025年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年5月14日 取締役会	普通株式	67,938	13	2026年3月31日	2026年6月4日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			中間連結損益計算書計上額
	ゲーム事業	エンタープライズ事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	948,867	907,037	1,855,904	1,855,904
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	948,867	907,037	1,855,904	1,855,904
セグメント利益	128,795	258,724	387,520	387,520

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			中間連結損益計算書計上額
	ゲーム事業	エンタープライズ事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	937,334	911,712	1,849,047	1,849,047
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	937,334	911,712	1,849,047	1,849,047
セグメント利益	86,747	214,390	301,137	301,137

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	ゲーム事業	エンター プライズ事業	計
売上高			
ミドルウェア/ツール	708,352		708,352
音響制作	240,514		240,514
組込み		434,675	434,675
モビリティ		314,634	314,634
クラウドソリューション		157,727	157,727
顧客との契約から生じる収益	948,867	907,037	1,855,904
外部顧客への売上高	948,867	907,037	1,855,904

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	ゲーム事業	エンター プライズ事業	計
売上高			
ミドルウェア/ツール	684,460		684,460
音響制作	252,874		252,874
組込み		296,783	296,783
モビリティ		493,860	493,860
クラウドソリューション		121,069	121,069
顧客との契約から生じる収益	937,334	911,712	1,849,047
外部顧客への売上高	937,334	911,712	1,849,047

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり中間純利益	51円95銭	42円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	271,464	222,398
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	271,464	222,398
普通株式の期中平均株式数(株)	5,225,173	5,226,073
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2025年11月6日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	130,651千円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2025年12月4日

また、第26期(2025年10月1日から2026年9月30日)中間配当について、2026年5月14日開催の取締役会において、2026年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	67,938千円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2026年6月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月14日

株式会社C R I ・ミドルウェア  
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 有 岡 照 晃

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 直 幸

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C R I ・ミドルウェアの2025年10月1日から2026年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C R I ・ミドルウェア及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。